

BTMU CHINA WEEKLY

三菱東京UFJ銀行 国際業務部

AUGUST 17TH 2016

■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

➢ 7月の主要経済指標 投資・生産・消費いずれも鈍化

【貿易・投資】

➢ 7月の貿易統計 輸出は前年同月比 4.4%減 輸入は同 12.5%減

【金融・為替】

➢ 7月外貨準備高 前月比 41 億米ドル減

➢ 人民銀行 「人民元の国際化は一段と進展」

■ RMB REVIEW

➢ 上値余地は限られよう

■ EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

- 「国務院弁公庁の石油化学産業の構造調整と方式転換・利益増大促進に関する指導意見」
- 「人力資源・社会保障部の『企業労働保障法令遵守信用等级評価弁法』の印刷・発布に関する通知」他

本邦におけるご照会先:

三菱東京UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京UFJ銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆7月の主要経済指標 投資・生産・消費いずれも鈍化

国家統計局は12日、7月の主要経済指標を発表した。

1-7月の固定資産投資は前年同期比+8.1%（1-6月：同+9.0%）と、伸びは1-6月より0.9ポイント縮小し、4ヶ月連続で鈍化した。うち、国有部門は同+21.8%（1-6月：同+23.5%）、民間部門は同+2.1%（1-6月：同+2.8%）と、民間投資が引き続き減速。構造調整が進み、伝統産業に対する投資は減少しているものの、農業、環境保護、水利、公共サービスといった分野に対する投資はいずれも20%以上の高成長を維持していると指摘した。

7月の工業生産（付加価値ベース）は前年同月比+6.0%（6月：同+6.2%）と伸びは前月より0.2ポイント縮小した。

また、7月の社会消費財小売高総額は同+10.2%（6月：同+10.6%）と、伸びが前月より0.4ポイント縮小したものの、1-7月のネット通販は前年同期比+27.5%と高い伸び率を維持した。

7月の消費者物価指数（CPI）については前年同月比+1.8%と、上昇幅は前月より0.1ポイント縮小した。品目別では、食品が同+3.3%、非食品が同+1.4%。食品のうち、豚肉が同+16.1%と伸びが高かった一方、生鮮野菜は同▲4.3%、卵は同▲2.0%と下落した。

7月の工業生産者出荷価格指数（PPI）は同▲1.7%と、下落幅は前月比0.9ポイント改善し、7ヶ月連続で下落幅が縮小した。

同局は7月の主要経済指標が軒並み下落した要因について、国内の一部地域が深刻な水害や高温に見舞われたことや、内外需の低迷等を挙げ、やや変動はあるものの想定の範囲内であると分析。さらに、雇用や物価は安定しており、供給側構造改革を推進するなかで、新エネルギー車生産が前年同月比+61.8%の高い成長を見せるなど、新たな成長のエンジンが育ちつつある点も強調した。

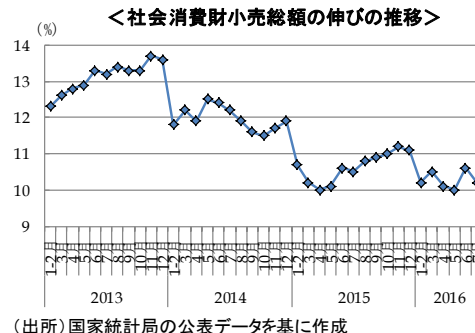
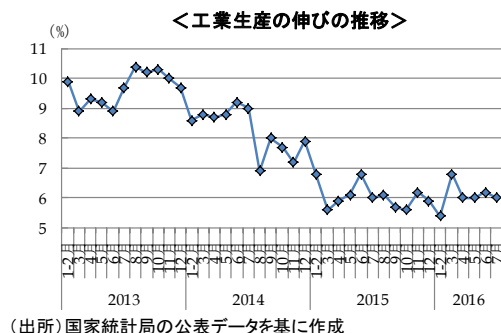
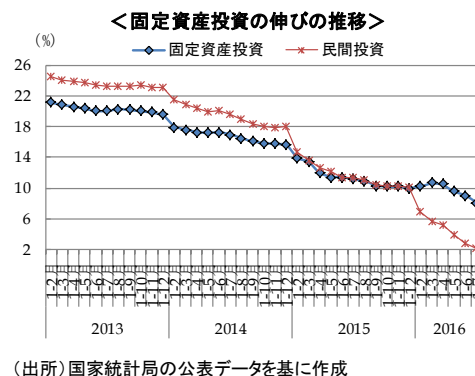
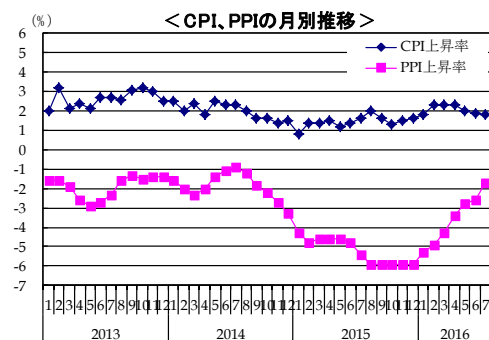
＜7月の主要経済指標＞

項 目		金 額		前年比(%)
固定資産投資(除く農村企業投資)*		(億元)	311,694	8.1
うち、国有部門		(億元)	110,147	21.8
うち、民間部門		(億元)	191,495	2.1
産業別	第一次産業	(億元)	9,336	20.6
	第二次産業	(億元)	122,996	3.5
	第三次産業	(億元)	179,362	10.8
工業生産(付加価値ベース)**		-	-	6.0
社会消費財小売総額		(億元)	26,827	10.2
消費者物価上昇率 (CPI)		-	-	1.8
工業生産者出荷価格 (PPI)		-	-	▲ 1.7
工業生産者購買価格		-	-	▲ 2.6
輸出		(億米ドル)	1,847.3	▲ 4.4
輸入		(億米ドル)	1,324.3	▲ 7.4
貿易収支		(億米ドル)	523.1	-
対内直接投資 (実行ベース)		(億米ドル)	77.1	▲ 1.6

*:1～7月の累計ベース。

**：独立会計の国有企業と年間販売額2,000万元以上の非国有企業を対象。

（出所）国家統計局等の公表データを基に作成。



【貿易・投資】

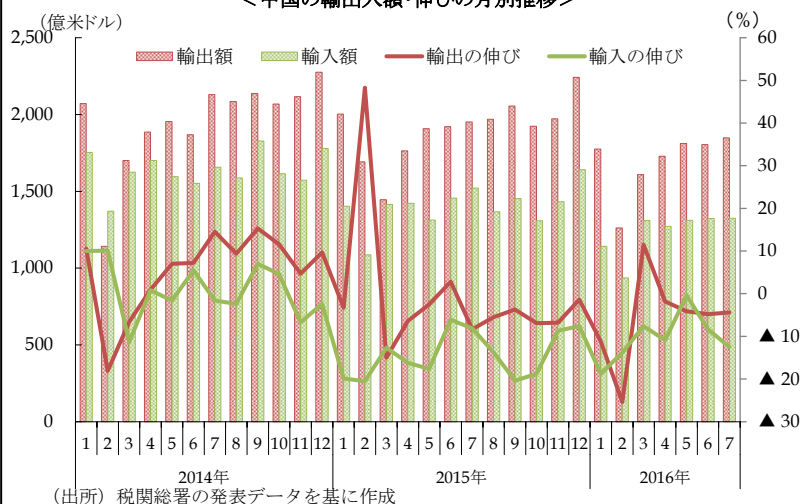
◆7月の貿易統計 輸出は前年同月比4.4%減 輸入は同12.5%減

税関総署が8日に発表した貿易統計速報(米ドル建)によると、7月の輸出入総額は前年同月比▲7.9%(前月:同▲6.4%)の3,171.6億米ドル、うち、輸出は同▲4.4%(前月:同▲4.8%)の1,847.3億米ドル、輸入は同▲12.5%(前月:同▲8.4%)の1,324.3億米ドルと、輸出はマイナス幅が縮小したものの、輸入は2桁のマイナス幅に拡大した。貿易収支は523.1億米ドルの黒字となり、前月の481.1億米ドルから増加した。

1-7月の累計では、輸出入総額が前年同期比▲8.7%(1-6月:同▲8.7%)の2兆277.6億米ドル、うち、輸出が同▲7.4%(1-6月:同▲7.7%)の1兆1,676.5億米ドル、輸入が同▲10.5%(1-6月:同▲10.2%)の8,601.1億米ドルとなった。

1-7月の主要貿易相手・地域別では、対日の輸出が前年同期比▲6.0%(1-6月:同▲6.1%)、輸入が同▲4.2%(1-6月:同▲4.2%)とマイナス幅は1-6月からほぼ横ばいとなった。一方、対米の輸出は同▲8.8%(1-6月:同▲9.9%)、輸入が同▲14.7%(1-6月:同▲13.5%)、対EUの輸出は同▲4.3%(1-6月:同▲4.4%)、輸入が同▲4.0%(1-6月:同▲3.3%)、対ASEANの輸出は同▲7.4%(1-6月:同▲8.4%)、輸入が同▲8.8%(1-6月:同▲7.7%)と、何れも輸入のマイナス幅が拡大した。

<中国の輸出入額・伸びの月別推移>



<国・地域別輸出入額と伸び率(2016年1-7月)>

国・地域	輸出額(億米ドル)	輸入額(億米ドル)
	前年同期比(%)	前年同期比(%)
日本	721.6 ▲ 6.0	788.5 ▲ 4.2
米国	2,076.4 ▲ 8.8	726.9 ▲ 14.7
EU	1,900.1 ▲ 4.3	1,182.4 ▲ 4.0
ASEAN	1,451.4 ▲ 7.4	1,013.0 ▲ 8.8

(出所) 税関総署の公表データを基に作成

【金融・為替】

◆7月外貨準備高 前月比41億米ドル減

中国人民銀行の7日の発表によると、7月の外貨準備高は前月より41億米ドル減少して3兆2,011億米ドルとなった。外貨準備高が小幅な減少に止まった背景には、一定の資本流出圧力がある中で人民銀行の人民元買い・米ドル売り介入が実施された一方、海外債券の金利低下に伴う時価評価額の上昇等の複数の要因が重なったものと見られている。

なお、2015年8月11日に実施された人民元為替レート中間値算定方法の変更とその後の人民元安水準での中間値設定^(注)から1年経つが、この1年間の前半の外貨準備高は、資本流出圧力の高まりが続き、総じて減少傾向にあったものの、2016年に入ってから3兆2,000億元前後の水準で安定推移しており、資本流出圧力は緩和したと見られている。国家外貨管理局はこれについて、安定的な経済成長、産業構造の改善、持続的な経常黒字、長期的な資本流入傾向等の基本要因に下支えされ、今後、外貨準備高は増減双方向での変動は常態化するとの見方を示した。

(注) 詳細は「BTMU CHINA WEEKLY」2015年8月12日号の「トピックス」をご参照。

<http://www.bk.mufg.jp/report/inschiweek/415081201.pdf>

＜中国外貨準備高の推移(月次)＞



(出所) 中国人民銀行の公表データを基に作成

◆人民銀行「人民元の国際化は一段と進展」

人民銀行はウェブサイト上で 10 日、人民元国際化のこれまでの進展について纏めた「2016 年人民元国際化報告」の概要を明らかにした。

同レポートは、中国における 2015 年のクロスボーダー決済額のうち、人民元建てが前年比+21.7%の 12 兆 1,000 億元で、全体の 28.7%を占めたこと、また、国際銀行間通信協会(SWIFT)が発表した 2015 年 12 月時点の世界の通貨取引ランキングにおける人民元の順位が、決済分野で世界第 5 位、トレードファイナンス分野で世界第 3 位となったこと等を挙げ、「人民元の国際的な利用が一段と高まり、人民元の国際的な地位が引き続き上昇した」と評価した。

今後、人民元の国際化に向けて、インフラの整備、經常取引における人民元決済のさらなる拡大、国境を跨ぐ投資・融資ルート of のさらなる開拓、継続的な二国間通貨連携の強化、国際準備通貨としての規模の拡大に取り組んでいく方針を示した。

一方、人民銀行が 5 日に発表した「中国通貨政策執行報告(2016 年第 2 四半期)」によると、2016 年上半期のクロスボーダー人民元決済額は、前年同期比▲15.0%の 4 兆 8,200 億元、うち、經常項目が同▲21.0%の 2 兆 6,600 億元、資本項目が同▲6.0%の 2 兆 1,500 億元と、人民元決済額が伸び悩んでいる足元の実態が浮き彫りになった。

RMB REVIEW

◆上値余地は限られよう

週初(8/8～)、6.6610 で寄り付いた人民元(USDCNY)は、旺盛なドル買い需要を背景に、早々に安値となる6.6653 を示現した。しかし、対主要通貨でドル売りが強まると一転、リスク選好の動きも相俟って反発。週央にかけては、高値となる6.6290 まで上昇した。週末にかけて上下するも方向感は見出せず、結局6.64 絡みで越週しそうだ。対円相場(CNYJPY)は、週後半にかけて安値 15.20 を示現するも、リスク選好の動きを背景に反発。週末には高値となる 15.35 を示現し、同水準にて越週する見通しだ。尚、今週発表された中国の主要経済指標は、輸出入統計、鉱工業生産、小売売上高、固定資産投資いずれも市場予想を下回る冴えない結果となっている。

約6年ぶり安値を記録した7月までの動きとは一変し、足許で人民元は底堅く推移している。背景には、当局による為替介入観測の高まりが挙げられる。市場ではこれまで、当局が元安を容認しているとの見方が強かったが、「6.70」を巡る攻防の末、当局は為替介入を通じた元の買い支えに踏み切った。「元安容認」か「元安防衛」か、為替政策を巡る不確実性が高まる中、市場の元安期待はひとまず後退している。とは言え、9月に杭州にてG20 首脳会議を控える中で、SDR(IMFの特別引き出し権)組み入れ開始(10/1)を前に、人民元のハードカレンシー化(自由に他国通貨と交換可能な通貨)を求める声が強まる可能性はあるだろう。この為、市場では、①変動相場制移行、②金融市場の自由化、③資本規制の緩和等、人民元改革の更なる進展が意識される。こうした動きはいずれも人民元相場の下落に繋がり易く、予断の許さない状況が継続しそうだ。来週は中国側のイベントに乏しく、米ドル主導の動きが想定されるが、上述の通り、人民元改革を巡る思惑が燦々の中、上値余地は限られると予想する。

(8月12日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		前日比	前日比
2016.08.08	6.6610	6.6573～ 6.6653	6.6624	0.0172	6.5108	-0.0694	0.85871	0.0021	7.3920	-0.0156	2.3500	3145.47	29.07
2016.08.09	6.6607	6.6601～ 6.6642	6.6619	-0.0005	6.5100	-0.0008	0.85872	0.0000	7.3916	-0.0004	2.4500	3167.69	22.22
2016.08.10	6.6520	6.6322～ 6.6524	6.6430	-0.0189	6.5453	0.0353	0.85539	-0.0033	7.4103	0.0187	2.5300	3160.75	-6.94
2016.08.11	6.6359	6.6337～ 6.6439	6.6415	-0.0015	6.5575	0.0122	0.85608	0.0007	7.4028	-0.0075	2.9000	3143.37	-17.38
2016.08.12	6.6400	6.6395～ 6.6467	6.6446	0.0031	6.5130	-0.0445	0.85671	0.0006	7.4103	0.0075	2.4000	3194.10	50.73

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京UFJ銀行国際業務部作成

EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は2016年8月上旬から中旬にかけて公布された政策・法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れていたものを含んでいます。

[政策] 【産業構造調整】 ○「国務院弁公庁の石油化学産業の構造調整と方式転換・利益増大促進に関する指導意見」(国弁発[2016]57号、2016年7月23日発布・実施)	石油化学産業の当面の発展方針。■目標は、①立ち遅れた生産能力の淘汰を加速する一方、オレフィン・芳香族化合物など基礎原料の供給力と新素材などハイエンド製品の自給率を顕著に高める、②都市の人口密集地区と環境敏感地域の危険化学品生産企業を工業区に移転または転業・閉鎖させる、③石油化学産業の工業付加価値1万元当たりのエネルギー消費量、二酸化炭素排出量、用水量を2015年末比でそれぞれ8%、10%、14%減少させる、④石油精製工業、石油化学工業、合成樹脂工業、無機化学工業の企業の汚染物質排出量を各基準に到達させる、⑤石油化学産業全体の研究投資の売上比率を1.2%以上とする、など。■重点任务は、①尿素、リン酸アンモニウム、炭化カルシウム、苛性ソーダ、PVC、ソーダ灰、リンなどの生産能力過剰業種の新規能力拡大を厳格に抑制する、②石油精製、エチレン、芳香族化合物の新規建設プロジェクトを石油化学産業基地に移転させる、③クリーン生産、人工知能による制御などの先進技術を利用し、既存生産装置を改造する、④安全生産責任制を強化し、高リスク危険化学品の全過程トレースを探索し、危険化学品生産企業の安全・環境保護のための移転・改造を実施する、⑤地区・所有制を越える合併・再編での体制上の障害を打破する、など。■政策・措置としては、①「石油化学産業配置計画」の改訂、安全・環境・労働などの標準の改訂、電力価格による差異化などの産業政策を整備する、②各種専門資金、中央財政による科学技術発展基金を利用し、石油化学産業の技術改造、ハイエンド製品発展、クリーン生産、人工知能による製造の試行、危険化学品生産企業の移転などを促進する、③危険化学品の登記管理と建設プロジェクトでの“三同時”制度(注:環境保護施設と主体工事の設計・施工・稼働を同時に行うことを義務付ける制度)を厳格に実施する、など。■原文は中央人民政府ポータルの下記サイトをご参照。 http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-08/03/content_5097173.htm
[規則] 【労働】 ○「人力資源・社会保障部の『企業労働保障法令遵守信用等級評価弁法』の印刷・発布に関する通知」(人	企業の労働面での信用評価についての規則。納税や環境保護と同様に企業を等級別に分類し、異なる待遇を与えるもの。■等級はA級、B級、C級の3種類で、A級は前年度に労働・社会保険

社部規[2016]1号、2016年7月25日發布、2017年1月1日実施)

【加工貿易】

○「57項目の加工貿易単位当たり損耗率標準の發布に関する公告」(税関総署・国家發展改革委員会公告2016年第43号、2016年7月25日公布、同年9月12日施行)

【行政改革】

○「財政部、国家發展改革委員会の『特許徴収費用減額納付弁法』の印刷・發布に関する通知」(財税[2016]78号、2016年7月27日發布、同年9月1日実施)

【関税】

○「財政部、税関総署、国家税務総局の国内販売での選択的関税徴収政策試行の拡大に関する通知」(財関税[2016]40号、2016年8月1日發布、同年9月1日施行)

関係の違法行為で処罰を受けたことがない企業、C級は前年度に a)違法行為による処罰が3回以上ある、b)違法行為によって集団事件や極端な事件を起こしたか社会に大きな影響を与えたことがある、c)児童労働、強制労働などの重大違法行為で処罰されたことがある、などのいずれかに該当する企業、B級はその他の企業。■各級企業への待遇は、A級企業は労働・社会保障監察機関の日常検査の回数を適度に減少し、B級は同じく適度に増加し、C級は監察の重点対象として日常検査を強化する、としている。■原文は人力資源・社会保障部の下記サイトをご参照。
http://www.mohrss.gov.cn/gkml/xxgk/201608/t20160801_244618.html

加工貿易での原材料・部品の製品に対する損耗率標準57項目の制定と改訂。改訂に伴って廃止された旧標準は、スチレンブタジエンゴム、タイヤ、多層プリント粘着シート、プリント回路銅張積層板、精錬銅管材、綿製・化繊製非綿毛類ニット染色仕上げ生地、ポリエステルカーテン生地、未漂白純綿生地、メルトブロー不織布、非漂白綿混紡生地の10種類。■加工貿易企業の損耗率がこれらの標準の数値以内であれば原材料・部品は保税となるが、超過している場合はその部分について課税となる。■原文は税関総署の下記サイトをご参照。

<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab49564/info811802.htm>

特許申請関係費用の減額についての規則。■対象者は前年度の月額所得が3500元未満の個人と課税所得額が30万元未満の企業で、対象費用は「申請費」(発明特許は900元)、「発明特許申請実質審査費」(2500元)、特許存続期間6年以内の「年費」(発明特許は900元または1200元)、「再審費」(同1000元)で、減額幅は単独申請の場合で85%、共同申請の場合で70%とされている。■原文は財政部の下記サイトをご参照。

http://szs.mof.gov.cn/bgtZaiXianFuWu_1_1_11/mlqd/201608/t20160803_2373991.html

上海、広東、天津、福建の4自由貿易試験区の税関特別監督管理区域(保税区域)で試行されている「選択的関税徴収政策」(注:区域内の生産・加工企業が国内(区域外)で製品を販売する際の輸入関税・増値税・消費税の課税対象を輸入原材料・部品とするか、加工後の製品とするかを企業に選択させるもの)を他の区域に拡大するもの。■新たに試行する区域は、4自由貿易試験区のある省・市のその他の税関特別監督管理区域(保税区と保税物流園區を除く)と、河南新鄭総合保税区、湖北武漢輸出加工区、重慶西永総合保税区、四川成都高新総合保税区、陝西西安輸出加工区。■原文は財政部の下記サイトをご参照。

http://gss.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201608/t20160805_2376667.html

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
国際本部 海外アドバイザリー事業部
池上隆介

～アンケート実施中～

(回答時間:10 秒。回答期限:2016 年 9 月 17 日)

<https://s.bk.mufg.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=M6AnfD>